

【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2023年9月29日
【発行者の名称】	オージックグループ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 文彦
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市川俣一丁目1番41号
【電話番号】	(06)6787-1818 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 金田 善雄
【担当J-Adviserの名称】	フィリップ証券株式会社
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永堀 真
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町4番2号
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.phillip.co.jp/
【電話番号】	(03)3666-2101
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記の通りです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	オージックグループ株式会社 http://www.ogicgroup.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/
【投資者に対する注意事項】	1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部第34【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月
売上高	(千円) 3, 596, 114	4, 731, 489	6, 011, 727
経常利益又は経常損失 (△)	(千円) △258, 946	80, 248	△86, 774
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円) 319, 103	177, 057	237, 813
包括利益	(千円) 323, 370	186, 888	235, 039
純資産額	(千円) 1, 343, 549	1, 450, 742	1, 734, 377
総資産額	(千円) 6, 329, 509	7, 323, 431	10, 065, 659
1株当たり純資産額	(円) 1, 033. 49	1, 628. 07	1, 958. 90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) 6 (一)	— (一)	— (一)
1株当たり当期純利益	(円) 245. 46	185. 72	304. 88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円) —	—	—
自己資本比率	(%) 21. 2	17. 3	15. 2
自己資本利益率	(%) 26. 9	13. 5	17. 0
株価収益率	(倍) 2. 0	2. 6	1. 6
配当性向	(%) 2. 4	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円) △56, 399	456, 382	305, 892
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 779, 667	△182, 005	△643, 295
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円) △843, 929	109, 307	556, 759
現金及び現金同等物の期末残高	(千円) 1, 074, 345	1, 459, 351	1, 678, 786
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	328 (11)	423 (15)	593 (22)

- (注) 1. 2020年12月10日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。第45期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 第46期より、連結子会社である株式会社フジタイトの決算日を4月30日から6月30日に変更しております。また、同じく連結子会社である株式会社三翔精工の決算日を5月31日から6月30日に変更しております。この変更に伴い、第46期において、株式会社フジタイトは2021年5月1日から2022年6月30日までの14か月間の業績を、株式会社三翔精工の2021年6月1日から2022年6月30日までの13か月間の業績を反映しております。
3. 第47期より、連結子会社である広進工業株式会社及び株式会社オイダ製作所の決算日を3月31日から6月30日に変更しております。この変更に伴い、第47期においては、広進工業株式会社は2022年4月1日から2023年6月30日までの15か月間の業績を、株式会社オイダ製作所は2023年4月1日から2023年6月30日までの3か月間の業績を反映しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第45期及び第46期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
6. 連結財務諸表については、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、ひかり監査法人の監査を受けております。

2【沿革】

当社の実質上の事業活動は、1933年8月の株式会社中井歯切工業の創業に遡ります。その後、金属加工の技術力が評価され、1938年に松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）の100%出資子会社である松下金属株式会社に吸収されました。戦後、松下電器産業株式会社の事業再編に伴い、1952年4月に持株比率を松下電器産業株式会社が90%と創業者である田中栄蔵が10%を出資し、金属加工を目的とする株式会社大阪歯車工作所を設立しております。1969年5月には、松下電器産業株式会社より田中栄蔵が50%及び他の株式会社大阪歯車工作所役員が10%の株式譲渡を受け、さらに1970年3月には、田中栄蔵の次男である田中修二が、残りの30%の株式譲渡を受けたことにより、松下電器産業株式会社より独立した企業となりました。1991年4月に社名を株式会社オージックに変更しております。

当社は、1976年9月に株式会社オージックと同住所地に精密歯車等の販売を目的とした日本標準歯車販売株式会社として設立しております。その後、2019年8月にオージックグループ株式会社に商号変更を行っております。2020年6月には、当社（オージックグループ株式会社）と株式会社オージックとの間における株式交換により、株式会社オージックは、当社の子会社となっております。

当社の設立以降、現在の企業集団に至るまでの経緯は次のとおりです。

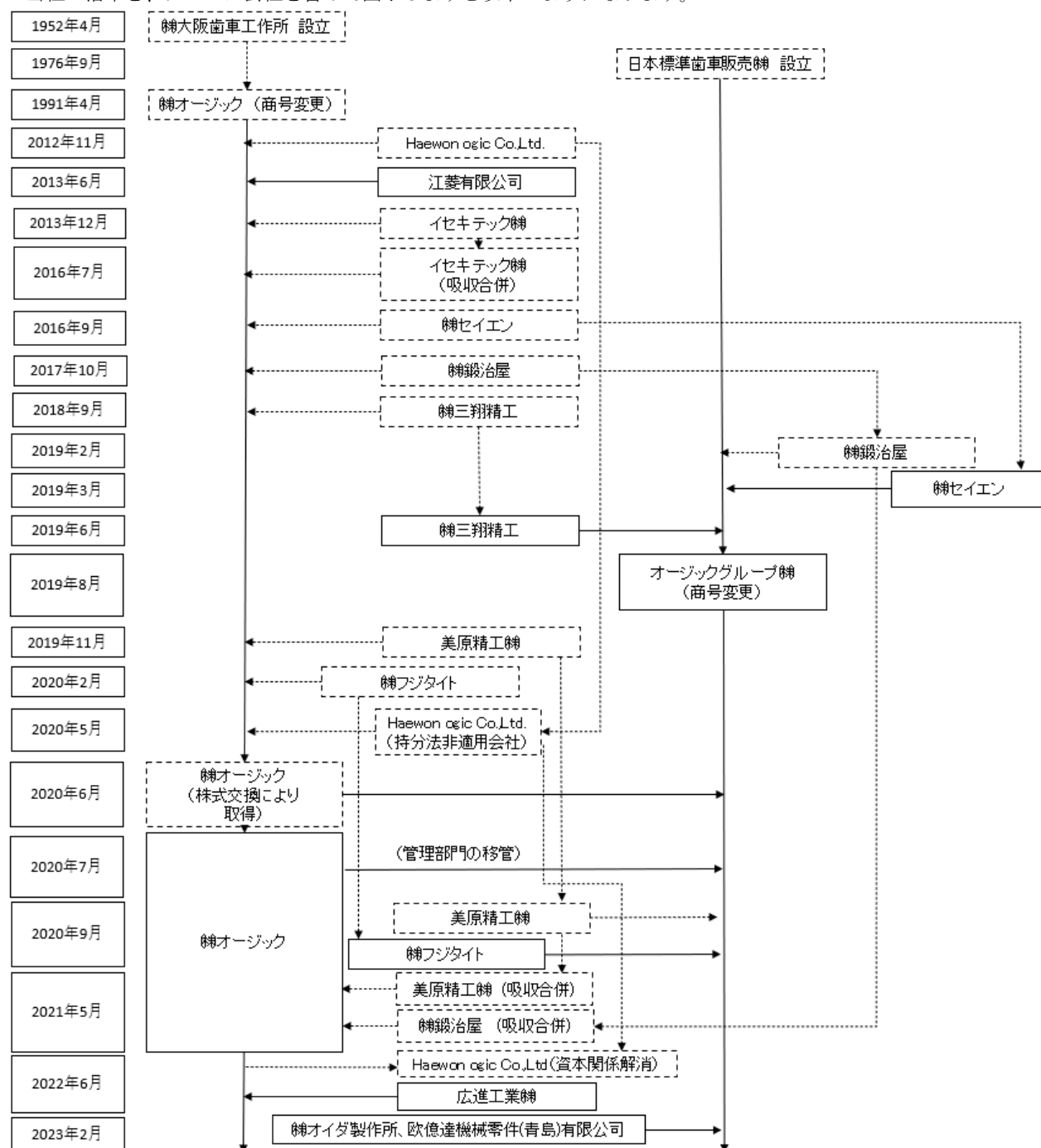
年月	事項
1976年9月	大阪府東大阪市菱江に日本標準歯車販売株式会社を設立し、歯車の販売を開始
2017年6月	当社における販売活動を株式会社オージックに集約
2019年2月	株式会社鍛冶屋の株式取得
2019年3月	株式会社セイエンの株式取得
2019年6月	株式会社三翔精工の株式取得
2019年8月	日本標準歯車販売株式会社からオージックグループ株式会社へ商号変更
2020年6月	株式会社オージックの株式を株式交換により取得
2020年7月	株式会社オージックの経営管理部門を当社へ移管
2020年9月	美原精工株式会社及び株式会社フジタイトの株式を現物配当により取得
2021年5月	株式会社オージックを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社鍛冶屋及び美原精工株式会社を吸収消滅会社とする吸収合併を行う
2021年6月	東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場
2023年2月	産業用部品切削加工の株式会社オイダ製作所の株式を取得し、同社及び同社の子会社である欧億達機械零件（青島）有限公司を子会社化
2023年2月	本社を東大阪市川俣（現住所）に移転

当社の中核企業である株式会社オージックの設立以降の経緯は次のとおりです。

年月	事項
1952年4月	金属加工を目的とする株式会社大阪歯車工作所を大阪府守口市に設立
1979年5月	本社工場を東大阪市菱江（現住所）に移転
1991年4月	株式会社オージックに商号変更
1996年12月	新社屋の完成、24時間365日恒温恒湿工場を実現
2000年12月	ISO9000S（品質マネジメントシステム/国際規格）を取得
2001年12月	ISO9001（品質マネジメントシステム/国際規格/2000年度版）に移行
2003年6月	ISO14001（環境マネジメントシステム/国際規格）を取得
2006年4月	神奈川県横浜市都筑区に横浜営業所を開設
2007年1月	旋盤加工・MC加工を目的とした第6工場を本社工場に増設
2012年11月	韓国釜山市のHaewon ogic Co., Ltd. に50%出資し資本参加
2013年6月	中国及び台湾において当社グループ製品の販売を目的として台湾台中市に独資企業江菱有限公司（略称：JLTA）を設立
2013年12月	精密機械加工・試作品製のイセキテック株式会社の株式取得
2015年1月	JISQ9100（品質マネジメントシステム/航空宇宙・防衛産業）の取得
2016年7月	イセキテック株式会社を吸収合併し事業部門化
2016年9月	金属パイプ加工の株式会社セイエンの株式取得
2016年10月	大阪府東大阪市加納に加納工場を操業
2017年10月	精密部品加工の株式会社鍛冶屋の株式取得
2018年1月	AS9100（品質マネジメントシステム/航空宇宙・防衛産業）へ移行
2018年9月	精密微細加工の株式会社三翔精工の株式取得
2019年2月	株式会社鍛冶屋の株式を日本標準歯車販売株式会社（現オージックグループ株式会社）に譲渡
2019年3月	株式会社セイエンの株式を日本標準歯車販売株式会社（現オージックグループ株式会社）に譲渡

年月	事項
2019年 6 月	株式会社三翔精工の株式を日本標準歯車販売株式会社（現オージックグループ株式会社）に譲渡
2019年11月	大型ねじ等製造の美原精工株式会社の株式取得
2020年 2 月	難削材切削加工の株式会社フジタイトの株式取得
2020年 5 月	株式会社鍛冶屋が富田林市より堺市美原区の美原精工株式会社内へ移転
2020年 5 月	Haewon ogic Co., Ltd. の株式を一部売却し持分比率が19.85%となる
2020年 7 月	株式会社オージックの管理部門を当社（オージックグループ株式会社）に移管し、事業部門は事業会社として事業を継続
2020年 9 月	美原精工株式会社及び株式会社フジタイトの株式をオージックグループ株式会社に現物配当
2020年12月	株式会社オージック イセキテック事業本部が堺市堺区より堺市美原区の美原精工株式会社内へ移転
2021年 1 月	株式会社オージック加納工場閉鎖及び本社工場への集約
2021年 5 月	株式会社鍛冶屋及び美原精工株式会社を吸収合併
2022年 1 月	事業本部制組織から機能別本部制組織へと組織再編
2022年 6 月	Haewon ogic Co., Ltd. の株式を全株売却し資本関係を解消
2022年 6 月	自動車部品切削加工の広進工業株式会社の70%の株式取得

当社の沿革を、グループ会社を含めて図示しますと以下のようになります。



3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社から構成されております。連結子会社は、株式会社オージック（以下、「オージック」という）、江菱有限公司（台湾の現地法人、以下、「JLTA」という）、株式会社セイエン（以下、「セイエン」という）、株式会社三翔精工（以下、「三翔精工」という）、株式会社フジタイト（以下、「フジタイト」という）、広進工業株式会社（以下、「広進工業」という）、株式会社オイダ製作所（以下、「オイダ製作所」という）、欧億達機械零件(青島)有限公司（オイダ製作所の中国の現地法人）であり、主に、鋼材等の精密加工による歯車の製造、産業機械用大型ねじ等の製造、内燃機関用の曲げ等の金属パイプ加工製造、通信機器等に使用される金属部品の精密微細加工、鋳鉄材切削加工による自動車部品製造、農業機械等の産業用部品の切削加工等と、台湾にあるJLTAが販売代理店として中国及び台湾での販売代行を行っており、当社グループからの輸出に対して当社グループより販売手数料の支払いを行っています。

なお、当社は2023年2月7日の株式譲渡契約によりオイダ製作所の全株式を取得したことに伴い、同社及び同社子会社である欧億達機械零件(青島)有限公司を連結の範囲に含めております。

当社グループは、連結子会社それぞれが金属加工による製品やサービスを提供しており、金属部品加工事業単一の事業セグメントとしておりますが、それぞれの事業における特色は以下のとおりとなっております。

1. 精密歯車製造事業・大型ねじ等製造事業（オージック）

①精密歯車製造事業

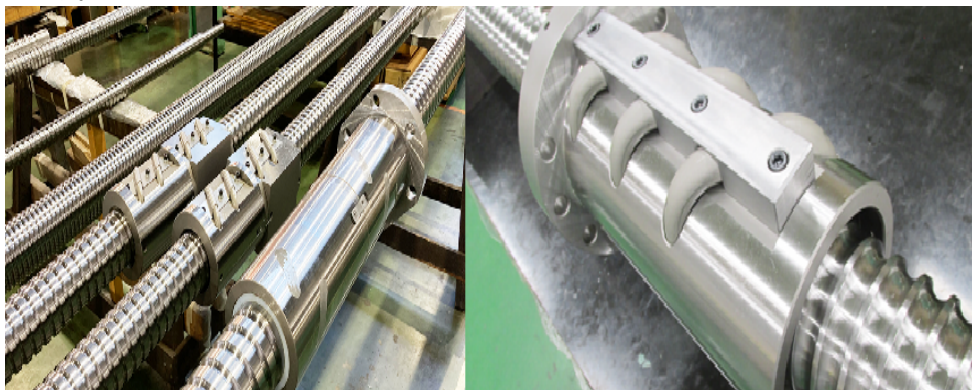
精密歯車製造事業では、高強度と高精度が要求される工作機械部品、産業機械部品、農業機械部品、自動車、輸送機器及び船舶部品及び航空機部品等に使用される歯車の製造を、ほぼ100%お客様の設計に基づいて加工するフルオーダーメイドで行っております。オージックの強みとしては、高精度が要求される歯車のフルオーダーメイドの要望に対して、高水準の加工機械及び24時間365日恒温恒湿を実現する工場の製造環境により精密加工が可能となっていること、歯車検査の標準機となるクリンゲルンベルグ社製の検査機による品質保証体制が実現できていることや、さらにコストや納期面にも柔軟に対応できるところにあります。



（オージック/精密歯車）

②大型ねじ等製造事業

大型ねじ等製造事業では、直動送りねじの専門メーカーとして、工作機械、建設機械及び産業用機械等に使用されるボールねじ（注１）、送りねじ（注２）、大型ねじ（注３）や長尺台形ねじ（注４）等の製造及び販売を行っております。



（オーミック/大型ねじ等）

（注１）ボールねじとは、モーター等の回転運動を直線運動に変換する機械要素で、主な用途として半導体製造装置・産業ロボット・工作機械の搬送や位置決めに使われます。ねじ軸・ナットのねじ溝に鋼球を介在させることによって高速移動や高い精度の繰り返し位置決めが可能で、NCと呼ばれる数値制御の高精度位置決めに使われます。

（注２）送りねじとは台形ねじ・ボールねじの総称として用いる用語です（締め付けなどの一般的なねじと区別するために使用する言葉です）。

※台形ねじとは、ボールねじよりも古くからある回転運動を直線運動に変換する機械要素です。ボールねじと同様に締め付けというよりは工作機械の送りに使われます。汎用旋盤の親ねじは台形ねじが基本ですが、高速送りを要求される現在の工作機械においてはボールねじの採用が一般的です。ねじ形状の断面は名称通り台形をしており、面同士で軸とナットが接触するため高い負荷を受けることができるのでジャッキやプレス機の送り機構にも使われます。

（注３）（注４）

大型ねじ・長尺台形ねじとは、上述のボールねじや台形ねじの直径が大きく、全長寸法が長いものに使用する言葉です。より太く長いねじを要求する顧客は、大型の旋盤、大型の門型工作機械、高い負荷のプレス機のメーカーなどになります。

2. 金属パイプ加工事業（セイエン）

セイエンは、極小R曲げ加工（注５）やL型プロジェクション溶接加工（注６）に特殊な技術を有しており、自動車等の内燃機関等に使われるパイプ等の加工及び販売を行っております。



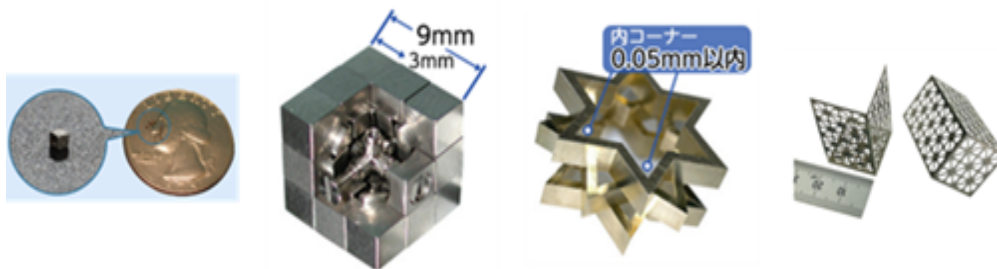
（セイエン/金属パイプ加工）

（注５）極小R曲げ加工とは直径1D以下のR曲げ加工（バンダー加工）のことを意味し、セイエンでは最小R曲げで0.7Dの加工ができます（Dとは、mm単位を表します）。

（注６）L型プロジェクション溶接加工とはプロジェクション（突起）溶接工法（高電圧で溶かして付ける技法）であり、セイエンではそれを応用しパイプ同士を接合する技法を言います。

3. 精密微細加工事業（三翔精工）

三翔精工は、微細加工に優れた技術を有しており、光変調器・通信衛星部品・海底ケーブル接続ケース・携帯電話地上基地局アンテナ部品などの通信機器等に使用される部品の加工及び販売を行っております。



（三翔精工/微細加工例）

4. 難削材切削加工事業（フジタイト）

フジタイトは、ステンレス、チタンなどの難削材を主に取り扱っており、NC自動複合旋盤による切削加工により、自動車部品メーカーを中心に、ハードディスク、光ファイバー、カメラ、OA機器、電気温水器、各種センサー(温度、近接、超音波)、各種工作機械等の金属部品を製造及び販売を行っております。



（フジタイト/難削材切削加工）

5. 自動車部品切削加工事業（広進工業）

広進工業は、鋳鉄材の切削加工を得意としており、エンジンキャップ、プレッシャープレート（注7）、リテーナベアリング・フロント（注8）等の自動車部品の製造及び販売を主に行っております。また、自動車駆動部品に使用されるダイカスト金型一式の製作も行っております。



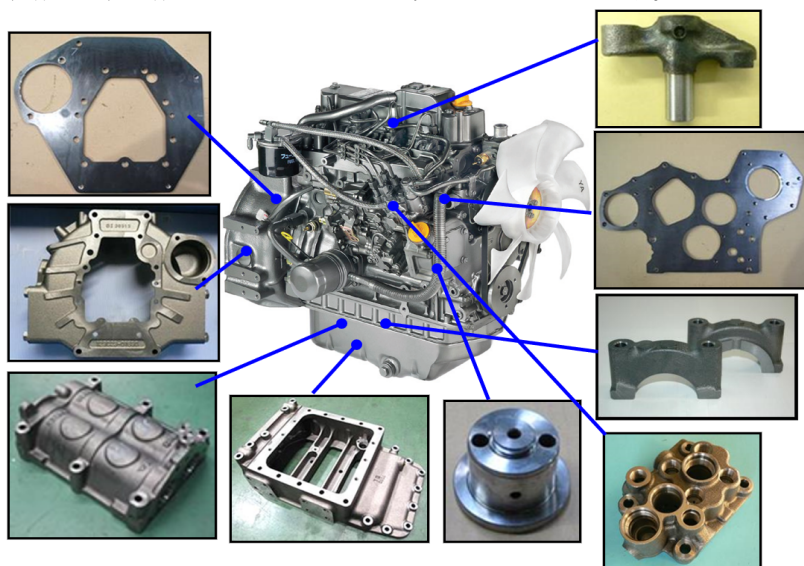
（広進工業/鋳鉄材切削加工）

（注7）プレッシャープレートとは、自動車のクラッチ部品の一つであり、クラッチカバーの内側に装着されております。

（注8）リテーナベアリング・フロントとは、自動車のフロント部分にある変速機の部品の一部であります。

6. 産業用部品切削加工事業（オイダ製作所、欧億達機械零件(青島)有限公司）

オイダ製作所は、産業・船舶用エンジン部品や農業機械用部品の切削加工を得意としております。また、治具設計製作から、試作量産の立上げを一気通貫にて行っております。

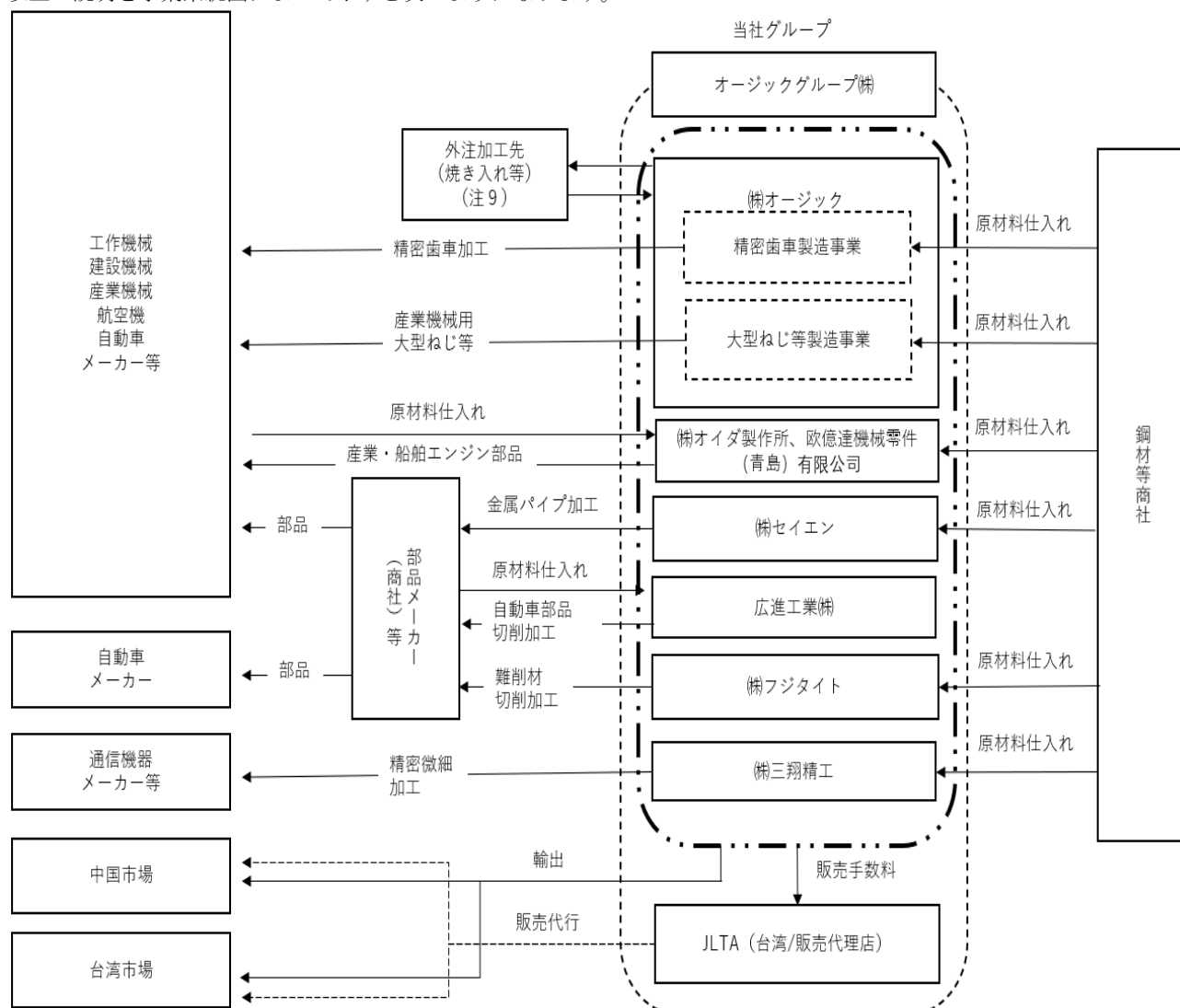


（オイダ製作所、欧億達機械零件(青島)有限公司／産業用エンジン部品）

7. その他事業（JLTA）

中国及び台湾にて当社グループ製品の販売代行を行っており、売上高に応じて当社グループより販売手数料が支払われております。

以上の説明を事業系統図によって示すと次のようになります。



(注9) 焼き入れとは金属の強度を向上させるために、所定の高温状態から急速に冷却する処理を行うことです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オージック (注1、4)	大阪府 東大阪市	65	精密歯車製造 精密部品加工 大型ねじ等製造	100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸
JLTA (注1、2)	台湾 台中市	10 (百万NT\$)	中国・台湾に おける販売代行	100.0 (100.0)	経営指導 役員の兼任
株式会社セイエン (注1)	広島県 呉市	5	金属パイプ加工	100.0	経営指導 役員の兼任 不動産の賃貸
株式会社三翔精工 (注1、4)	大阪府 東大阪市	10	精密微細加工	100.0	経営指導
株式会社フジタイト (注1)	徳島県 吉野川市	10	難削材切削加工	100.0	経営指導
広進工業株式会社 (注1、2、4)	富山県 滑川市	10	自動車部品切削加工	70.0 (70.0)	経営指導
株式会社オイダ製作所 (注1、3)	岐阜県 大垣市	10	産業用部品切削加工	100.0	経営指導
欧億達機械零件（青 島）有限公司 (注1、2、3)	中国 山東省	15 (百万円)	産業用部品切削加工	80.1 (80.1)	経営指導

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 当社は、2023年2月7日付で全株式を取得したことにより、㈱オイダ製作所及び同社子会社である欧億達機械零件（青島）有限公司が連結子会社となりました。

4. ㈱オージック、㈱三翔精工及び広進工業㈱は各売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高に占める割合が10%を超えているため、2023年6月期の主要な損益情報等を記載します。

(単位：千円)

会社	株式会社オージック 2023年6月期	株式会社三翔精工 2023年6月期	広進工業株式会社 2023年6月期
売上高	3,224,913	654,355	658,980
経常利益又は経常損失(△)	93,456	26,253	△34,989
当期純利益	142,989	30,396	5,468
純資産額	716,539	119,832	539,425
総資産額	3,712,001	709,113	727,397

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
金属部品加工事業	593 (22)
合計	593 (22)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末と比べ従業員数が170人増加しておりますが、これは主に2023年2月7日付の株式譲渡契約により、株式会社オイダ製作所及び同社の子会社である欧億達機械零件（青島）有限公司を連結子会社に含めたことによるものであります。

(2) 発行者の状況

2023年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
32	42.6	6.5	5,914

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 当社は、金属部品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

発行者には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。また、一部の連結子会社に労働組合が結成されておりますが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束する中において、ロシアのウクライナ侵攻による情勢悪化が長期化し、世界的な資源価格の高騰が続いております。また、欧米を中心としたインフレ加速により各国の政策金利が利上げとなり、それでもなお収まらないインフレ圧力に対応するための追加利上げを繰り返す状況が続き、物価高と金利高等が世界経済の減速要因となる等、先行き不透明な状況が続きました。

日本経済におきましては、各種金融・財政政策の効果もあり景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる円安の進行や、エネルギー・原材料価格の高騰により、原価高騰分の販売価格転嫁が遅れる中小企業を中心に業績を圧迫する厳しい状況が続いておりました。

当社グループが属する金属加工業界、特に工作機械業界では、人手不足を背景とした自動化投資などの影響で工作機械受注は高水準となっていたものの、中国の景気減速懸念や米国を中心とした金利上昇による景気減速懸念等から年度後半には前年比を下回る受注状況となっております。日本工作機械工業会が発表した2023年6月の工作機械受注額（確報値）は前年同月比21.1%減の1,220億円となりました。他方、自動車業界におきましては、半導体等の部品不足が徐々に改善しており、日本自動車販売協会連合会が発表した2023年6月の国内新車販売台数は、前年同月比19.8%増の39万2,702台であり、10か月連続のプラスとなりました。

そのような状況の下、当社グループの営業活動としては、電力費や原材料価格等の高騰による原価上昇分を価格転嫁するための販売活動を進め、年度中盤から後半にかけて販売先との合意形成が進みました。また、生産体制では、活況な自動車業界の部品需要に対応するため、設備投資を積極的に行い、生産性向上に貢献しております。

さらに、金属部品加工事業における業容拡大を目的として、2023年2月7日付の株式譲渡契約により、農業機械等の産業用部品の切削加工を得意とする株式会社オイダ製作所の全株式を取得し、連結子会社としました。

当社グループの業績は、工作機械市場が踊り場を迎えつつある中で、精密歯車製造事業・大型ねじ等製造事業の売上高は3,224,541千円（前年同期比0.8%減）となりました。一方、自動車部品市場に関係がある金属パイプ加工事業の売上高は581,363千円（前年同期比39.4%増）と前期に比べ好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、株式会社オイダ製作所の2023年4月から6月までの3か月間の業績が反映されたこともあり、6,011,727千円（前年同期比27.1%増）となりました。利益については、電力費や原材料価格等の高騰の影響を受けたことにより営業損失81,245千円（前年同期は営業利益94,271千円）となりました。また経常損失は86,774千円（前年同期は経常利益80,248千円）となっております。なお、株式会社オイダ製作所の株式取得に伴う負ののれん発生益235,922千円、事業再構築に伴う国庫補助金56,633千円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は237,813千円（前年同期比34.3%増）となりました。

なお、当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,678,786千円で、前連結会計年度末に比べ219,435千円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は305,892千円（前年同期は456,382千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益238,840千円、減価償却費541,913千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は643,295千円（前年同期は182,005千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出787,797千円、有形固定資産の取得による支出291,880千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は556,759千円（前年同期は109,307千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,010,000千円、長期借入金の返済による支出1,218,273千円、リース債務の返済による支出241,701千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

会社名	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30 日)	前年同期比 (%)
(株)オージック (千円)	2, 673, 436	102. 5
(株)セイエン (千円)	392, 872	147. 9
(株)三翔精工 (千円)	522, 598	—
(株)フジタイト (千円)	304, 304	—
広進工業(株) (千円)	628, 658	—
(株)オイダ製作所 (千円)	393, 630	—
欧億達機械零件(青島) 有限公司 (千円)	24, 590	—
合計 (千円)	4, 940, 092	133. 5

- (注) 1. 前連結会計年度は決算期変更により、5月決算であった(株)三翔精工は13か月(2021年6月1日～2022年6月30日)、4月決算であった(株)フジタイトは14か月(2021年5月1日～2022年6月30日)となっているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 当連結会計年度は決算期変更により、3月決算であった広進工業(株)は15か月(2022年4月1日～2023年6月30日)となっているため、前年同期比については記載しておりません。
3. (株)オイダ製作所及び欧億達機械零件(青島)有限公司については、当期から連結の範囲に含めているため前年同期比については記載しておりません。なお、当連結会計年度については3か月(2023年4月1日～2023年6月30日)の実績を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

会社名	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30 日)	前年同期比 (%)
(株)オージック (千円)	3, 031, 718	84. 2
(株)セイエン (千円)	565, 143	134. 7
(株)三翔精工 (千円)	442, 044	—
(株)フジタイト (千円)	380, 054	—
広進工業(株) (千円)	439, 355	—
(株)オイダ製作所 (千円)	454, 876	—
合計 (千円)	5, 313, 193	103. 2

- (注) 1. 前連結会計年度は決算期変更により、5月決算であった(株)三翔精工は13か月(2021年6月1日～2022年6月30日)、4月決算であった(株)フジタイトは14か月(2021年5月1日～2022年6月30日)となっているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 当連結会計年度は決算期変更により、3月決算であった広進工業(株)は15か月(2022年4月1日～2023年6月30日)となっているため、前年同期比については記載しておりません。
3. (株)オイダ製作所については、当期から連結の範囲に含めているため前年同期比については記載しておりません。なお、当連結会計年度については3か月(2023年4月1日～2023年6月30日)の実績を記載しております。
4. 欧億達機械零件(青島)有限公司については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

会社名	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 (%)
(株)オージック (千円)	3,224,541	99.2
(株)セイエン (千円)	581,363	139.4
(株)三翔精工 (千円)	654,217	—
(株)フジタイト (千円)	397,023	—
広進工業(株) (千円)	658,980	—
(株)オイダ製作所 (千円)	472,111	—
欧億達機械零件(青島) 有限公司 (千円)	23,489	—
合計 (千円)	6,011,727	127.1

- (注) 1. 前連結会計年度は決算期変更により、5月決算であった(株)三翔精工は13か月(2021年6月1日～2022年6月30日)、4月決算であった(株)フジタイトは14か月(2021年5月1日～2022年6月30日)となっているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 当連結会計年度は決算期変更により、3月決算であった広進工業(株)は15か月(2022年4月1日～2023年6月30日)となっているため、前年同期比については記載しておりません。
3. (株)オイダ製作所及び欧億達機械零件(青島)有限公司については、当期から連結の範囲に含めているため前年同期比については記載しておりません。なお、当連結会計年度については3か月(2023年4月1日～2023年6月30日)の実績を記載しております。
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
京セラ(株)	563,875	11.9	642,493	10.7

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

(1) 事業の多角化

当社グループは金属加工業に属しており、製造業の設備投資などの景気変動に業績の影響を受けやすいため、事業の多角化を業容拡大の重要な課題と認識しております。そのため、新規市場の開拓や新製品の開発に積極的に取り組むこと等により単一セグメント特有のリスクを回避してまいります。

(2) 組織力の強化

当社グループは、これまでグループ各社の特色ある製造技術などにより、製造部門が成長をけん引してまいりました。今後のさらなる成長の基盤づくりとしまして、なお一層の技術力の強化と営業力の強化を経営の課題として取り組んでまいります。

(3) 人材の育成

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と考えております。そのため、優秀な人材の採用と育成のため様々な教育の機会を従業員に提供するとともに、ともに働くことに喜びを感じる職場づくりや福利厚生制度を整えてまいります。

(4) 事業基盤の強化

事業基盤を強化するため、原材料の調達、内製力の向上、在庫管理、人員配置、品質管理体制、営業活動、内部管理体制等、あらゆるコストについて生産性向上に取り組み、経営の効率化を進めることで、将来にわたる成長力、収益力のある企業体質を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開及びその他のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、文中の将来事象に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 製造業における設備投資需要の変動に関するリスク

当社グループの主要な売上は、工作機械及び産業機械メーカーへの精密歯車や金属加工部品等の加工及び販売に依存しております。工作機械及び産業機械業界は、製造業の設備投資の動向に左右される傾向があります。そのため、何らかの要因により各種製造業の設備投資需要が落ち込んだ場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰に関するリスク

当社グループの主要な製品の原材料となる鉄鋼材は、国内の専門商社等から調達を行っています。鉄鋼材等の原材料市況の高騰や為替相場が大幅に変動した場合、仕入先への価格交渉や製品への価格転嫁を行っていく方針ではありますが、大幅な高騰が長期にわたる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害に関するリスク

当社グループは、火災や台風といった災害に備え、建物・機械設備・製品等の資産に対し損害補償を行う「企業財産総合保険」に加入しております。しかしながら、地震や台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点設備が大きな被害を受け、操業が一部中断、停止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、被害を受けた設備等の修復のため、多額の費用が発生する可能性があり、当該災害が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、地震や台風等の自然災害により電力供給が長期間にわたりストップした場合には、工場の操業が停止し生産及び出荷が遅延する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、建物や製造設備等の有形固定資産を保有しております。固定資産の連結貸借対照表上の計上額については、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローの見積りに基づく帳簿価額の回収可能性の評価を実施しております。しかしながら、競争環境等の影響等により事業収益性が低下し、当該固定資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合、減損の認識が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産の認識

当社グループは繰延税金資産について、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。認識された繰延税金資産については、期末日に見直しており、税務便益が実現する可能性が高くなった部分を減額することにより、法人所得税費用が増加する可能性があります。なお、将来課税所得の見積りは、将来の不確実な経済状況の変動、売上高に影響する当社グループの主要な得意先である工作機械及び自動車メーカーの生産計画、販売計画の見込み、新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける可能性があります。当社グループでは、一般社団法人日本工作機械工業会、一般社団法人日本産業機械工業会並びに一般社団法人自動車工業会の公表データ等から、2023年の受注状況は前年と同水準を維持するものと仮定しております。当該見積りは、将来の不確実な変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(6) M&Aに関するリスク

当社グループは、事業領域の拡大や成長の加速を目的とした M&A を事業戦略の選択肢のひとつとして考えております。また、M&A の実施にあたり、対象企業の財務内容や契約関係等について公認会計士及び弁護士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスクの低減に努めることを前提としております。しかしながら、M&A による事業展開においては、予期しない事業リスク等の発生により業績が悪化し、のれんの減損損失や株式の評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 感染症に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルス等の感染症予防のため、手洗い及び消毒等の徹底、さらにはシフト制による工場勤務や事務系従業員についてはテレワークの実施等により、一部の従業員の感染時においても工場内や事務所内の消毒後は、直ちに事業を再開もしくは継続できる体制を構築しておりますが、一時的に従業員の減員による生産低下が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全保障貿易管理

当社グループが製造又は加工した製品が組み込まれた他社製品は、輸出貿易管理令の規制対象品目に分類されています。今後、国際情勢の変化により規制が強化されることになれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 競合に関するリスク

当社グループが属する金属加工業界においては、高額な加工機械や検査機器等の多額の先行投資や加工における技術力が必要とされるため国内における新規参入は少ないものの、中国や台湾などにおいて技術力の向上に伴い国際的な競合が激化する可能性があります。このような海外メーカーの参入により競争が激化すれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題に関するリスク

当社グループは、事業活動上において様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けております。(株オージックではいち早くISO14001（環境ISO）を取得し、積極的に環境保全活動に努めており、また、他の当社グループ各社におきましてもこれらの法規制を遵守し活動を行っております。今後、環境関連の法規制や環境問題に関する社会的な要求がより厳しくなることで法令遵守にかかる追加コストが生じたり、事業活動に制約を受ける可能性があります。従いまして、今後の環境関連の法規制の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、オージックフィロソフィを制定し、当社グループの取締役、執行役員及び従業員が業務の遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等の遵守の定着を図っております。しかし、万一、それら法令や規範等から逸脱する行為が発生し、コンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、社内の機密情報以外にも顧客よりお預かりしている加工図面等の機密性の高いデータをシステム上に保管しております。このため、情報セキュリティ上の問題により、これらの機密データの漏洩、毀損また滅失等のリスクを低減すべく、適切な情報管理を目的とした情報セキュリティ方針や情報セキュリティ管理規程を制定し、運用いたしております。しかし、これらの努力にもかかわらず、当社グループのITシステム及びネットワーク上に問題が発生した場合、情報流出に伴う損害賠償責任を負ったり、知的財産権を侵害されたりする可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有利子負債への依存に関するリスク

当社グループは、事業拡大を進めるなかで新規設備投資には多額の資金を要しており、これら投資資金の大部分を金融機関からの借入に依存してきました。当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は57.7%となっております。今後の金利変動によっては支払利息の負担が増加し経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら当社グループの借入金に係る一部契約において財務制限条項が付されております。この条項に抵触する事態が発生した場合、当該借入金について期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合、また、その他金融機関の融資姿勢の変化等により、事業拡大の資金調達が困難になる場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任リスク

当社グループの製品には、製造物責任のリスクが内在していることから、リスクの顕在化に備えて製造物責任を担保する保険に加入しております。しかしながら、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、不良品そのものの流出を防止するため製造工程及び製品出荷前における各種検査を実施しております。また、製造工程内や出荷前検査で発見された品質不良に対しまして、原因の追究と改善の徹底といった品質管理体制を構築し、品質の向上に努めております。

(15) J-Adviserとの契約について

当社は(株)東京証券取引所が運営を行っておりますTOKYO PRO Marketの上場企業です。

当社では、フィリップ証券(株)を担当J-Adviserに指定することについての取締役会決議に基づき、2019年3月27日にフィリップ証券(株)との間で、担当J-Adviser契約（以下、「当該契約」という。）を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Marketにおける当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ他の担当J-Adviserを確保できない場合、当社株式はTOKYO PRO Marketから上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下のとおりです。

なお、本発行者情報の公表日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser 契約解除に関する条項>

当社（以下「甲」という。）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券(株)（以下「乙」という。）は、J-Adviser 契約（以下「本契約」という。）を即日無催告解除することができる。

①債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日（当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後、最初に到来する事業年度の末日）までの期間（以下この項において「猶予期間」という。）において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続き若しくは更生手続き又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る。）には、2年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日（猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後、最初に到来する事業年度の末日）までの期間内）に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号但し書きに定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。）を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次のa及び、bに定める書類に基づき行う。

a 次の（a）又は（b）の場合の区分に従い、当該（a）又は（b）に規定する書面

（a）法律の規定に基づく再生手続き又は更生手続きを行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

（b）私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書きに定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

②銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

③破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が法律に規定する破産手続、再生手続若しくは更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合、なお、これに準ずる状態になった場合とは、当該aからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続、又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合などをいうものとし、当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合
甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

- b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）
- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。）
甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次のaないしcの全てに該当するものをいう。

- a 次の（a）又は（b）に定める場合に従い、当該（a）又は（b）に定める事項に該当すること。
 - （a）甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合
当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
 - （b）甲が前号cに規定する合意を行った場合
当該再建計画が、前号cに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。
- b 当該再建計画に次の（a）及び（b）に掲げる事項が記載されていること。
 - （a）当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。
 - （b）前aの（a）に規定する見込みがある旨及びその理由又は同（b）に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

⑤事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう）又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとして、当該aからcまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の（a）又は（b）に該当する株券等の交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日
 - （a）TOKYO PRO Marketの上場株券等
 - （b）上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。）が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等
- b 甲が、前aに規定する事由以外の事由により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む。）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）
- c 甲が、前a及び前bに規定する事由以外の事由により解散する場合（③bの規定の適用を受ける場合を除く。）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

⑥不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 非上場子会社を子会社化する株式交付、iii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iv 非上場会社からの事業の譲受け、v 会社分割による他の者への事業の承継、vi 他の者への事業の譲渡、vii 非上場会社との業務提携、viii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、ix その他非上場会社の吸収合併又はこれらiからviiiまでと同等の効果をもたらすと認められる行為）を行った場合で、当該上場会社が実質的な存続会社でない乙が認めた場合。

⑦支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当てにより支配株主が異動した場合（当該割当てにより支配株主が異動した場合及び当該割当てにより交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく棄損されていると乙が認めるとき。

⑧有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合。

⑨虚偽記載又は不適正意見等

次のa又はbに該当する場合

- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合。
- b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって監査意見について「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合。

⑩法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

⑪株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を（株）東京証券取引所の承諾する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

⑫株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

⑬完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

⑭指定振替機関における取扱

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

⑮株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次のaからgまでのいずれかに掲げる行為を行っているとして乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）
- b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入。
- c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行にかかる決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う）。
- d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の変更に係る決議又は決定。
- e 上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定。
- f 議決権の比率が300%を超える第三者割当てに係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。
- g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

⑯全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合

⑰反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がTOKYO PRO Market に対する株主及び投資者の信頼を著しく棄損したと乙が認めるとき。

⑱その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙若しくは(株)東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合

＜J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項＞

1. いずれの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は相当の期間（特段の事情がない限り1か月とする。）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1か月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を(株)東京証券取引所に通知しなければならない。

5【経営上の重要な契約等】

取得による企業結合

当社は、2023年2月7日開催の取締役会において、株式会社オイダ製作所の株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結しました。なお、同契約に基づき同日付で全株式を取得しております。詳細は、「第6【経理の状況】【注記事項】（企業結合等関係）（取得による企業結合）」をご参照ください。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,898,066千円となり、前連結会計年度末に比べ1,288,503千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が412,505千円増加、受取手形及び売掛金が79,277千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は5,167,592千円となり、前連結会計年度末に比べ1,453,724千円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が1,154,529千円増加、機械装置及び運搬具が418,315千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,223,603千円となり、前連結会計年度末に比べ512,444千円増加いたしました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が310,378千円増加、電子記録債務が212,507千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5,107,677千円となり、前連結会計年度末に比べ1,946,147千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,632,128千円増加、社債が300,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,734,377千円となり、前連結会計年度末に比べ283,635千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が237,813千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第3【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第3【事業の状況】3【対処すべき課題】」に記載しております。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは330,861千円の設備投資を行っております。主な内訳は、建物及び構築物39,325千円、機械装置及び運搬具220,016千円、リース資産18,136千円、その他53,379千円となっております。詳細は次のとおりです。なお、当連結会計年度において、遊休資産である土地や建物及び構築物の売却を中心に、固定資産売却益37,987千円、固定資産売却損1,700千円を計上しております。

(1) 発行者

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資金額（千円）				
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	リース資産	その他	合計
オージックグループ㈱	本社 (大阪府東大阪市)	管理用設備	12,508	—	—	8,552	21,060

(注) その他の資産は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資金額（千円）				
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	リース資産	その他	合計
㈱オージック	精密歯車製造事業 本社工場 (大阪府東大阪市)	生産用設備	6,250	153,104	—	18,428	177,782
㈱オージック	精密歯車製造事業 美原工場 (大阪府堺市美原区)	生産用設備	—	520	—	2,317	2,837
㈱オージック	大型ねじ等製造事業 美原工場 (大阪府堺市美原区)	生産用設備	11,600	1,964	—	4,009	17,574
㈱セイエン	本社工場 (広島県呉市)	生産用設備	5,931	16,175	—	6,171	28,278
㈱三翔精工	鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	生産用設備	1,886	5,151	8,870	4,267	20,176
㈱フジタイト	本社工場 (徳島県吉野川市)	生産用設備	—	—	9,266	1,353	10,619
広進工業㈱	本社工場 (富山県滑川市)	生産用設備	—	16,587	—	2,824	19,412
㈱オイダ製作所	本社工場 (岐阜県大垣市)	生産用設備	1,150	26,515	—	5,454	33,119

(注) その他の資産は、工具、器具及び備品であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 発行者

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	本社機能	12,164	—	—	—	4,599	16,763	32
㈱オージック 精密歯車製造事業 本社工場 (大阪府東大阪市)	生産用設備	0	—	121,600 (889.26)	14,013	853	136,466	—
㈱セイエン (広島県呉市)	生産用設備 寮	26,500	—	39,311 (2,193.75)	—	—	65,811	—

(注) その他の資産は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱オージック 精密歯車製造事業 本社工場 (大阪府東大阪市)	本社機能 生産用設備	117,783	351,278	47,900 (2,409.09)	112,288	13,001	642,251	96
㈱オージック 横浜営業所 (神奈川県横浜市都 筑区)	営業機能	153	—	—	—	0	153	4
㈱オージック 精密歯車製造事業 大型ねじ等製造事業 美原工場 (大阪府堺市美原区)	本社機能 生産用設備	221,457	29,975	49,834 (8,386)	51,306	6,474	360,450	85
㈱セイエン 本社工場 (広島県呉市)	本社機能 生産用設備	5,767	47,716	—	11,054	6,457	70,996	38
㈱三翔精工 鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	管理機能 生産用設備	216,265	51,888	53,782 (8,402)	87,798	3,186	412,922	72
㈱フジタイト 本社工場 (徳島県吉野川市)	本社機能 生産用設備	105,080	58,507	21,352 (2,925)	30,882	5,377	221,200	39
広進工業㈱ 本社工場 (富山県滑川市)	本社機能 生産用設備 寮	—	14,335	179,860 (14,786.50)	—	384	194,580	71
㈱オイダ製作所 本社工場 池田工場 (岐阜県大垣市他)	本社機能 生産用設備	772,316	326,226	508,076 (26,122.63)	—	29,122	1,635,742	141
㈱オージック 保養所 (兵庫県神戸市北区)	福利厚生施設	4,693	—	167 (借地権)	—	—	4,861	—

(注) その他の資産は、工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
JLTA (台湾台中市)	管理機能 営業機能	90	551	—	—	212	853	3
欧億達機械零件(青 島)有限公司 (中国山東省)	本社機能 生産用設備	—	95,926	—	—	9,221	105,147	12

(注) その他の資産は、工具、器具及び備品であります。

(4) 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
㈱オージック 精密歯車製造事業 本社工場 (大阪府東大阪市)	建物 (工場) 駐車場	33,269
㈱オージック 横浜営業所 (神奈川県横浜市都筑区)	建物 (事務所) 駐車場	1,572
㈱オージック 大型ねじ等製造事業 (大阪府堺市美原区)	倉庫	1,871
㈱フジタイト 本社工場 (徳島県吉野川市)	駐車場	1,008
㈱オイダ製作所 本社工場 (岐阜県大垣市)	駐車場	136

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)オージック	(株)オージック 大型ねじ等製造事業 美原工場 (大阪府堺市美原区)	生産用設備	95,472	—	リース	2022年9月	2023年10月	(注)
(株)オージック	(株)オージック 大型ねじ等製造事業 美原工場 (大阪府堺市美原区)	生産用設備	20,850	—	自己資金	2022年11月	2024年3月	(注)
(株)オイダ製作所	(株)オイダ製作所 本社工場 (岐阜県大垣市)	生産用設備	87,500	—	自己資金	2023年7月	2024年2月	(注)
(株)オイダ製作所	(株)オイダ製作所 本社工場 (岐阜県大垣市)	生産用設備	19,200	—	自己資金	2023年7月	2024年3月	(注)
(株)フジタイト	(株)フジタイト 本社工場 (徳島県吉野川市)	生産用設備	43,200	—	自己資金	2023年7月	2024年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、測定が困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別・額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	連結会計年度末現在発行数(株) (2023年6月30日)	公表日現在発行数(株) (2023年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,200,000	3,899,990	1,300,010	1,300,010	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	5,200,000	3,899,990	1,300,010	1,300,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

決議年月日	2023年3月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	受託者1(注)1
新株予約権の数(個) ※	110,000(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 110,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	585(注)3
新株予約権の行使期間 ※	2024年10月1日～2035年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 585 資本組入額 292.5(注)4
新株予約権の行使条件 ※	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)6

※当連結会計年度の末日(2023年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年8月31日)において、記載すべき内容が当連結会計年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式1株とする。

ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割(又は併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金585円とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分又は合併、会社分割、株式交換、株式移転及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、2024年6月期から2028年6月期までのいずれかの事業年度において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された親会社株主に帰属する当期純利益が、500百万円を超過した場合にのみ、これ以降本新株予約権を行使することができる。なお、上記における親会社株主に帰属する当期純利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。なお、上記の親会社株主に帰属する当期純利益の判定において、本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正親会社株主に帰属する当期純利益をもって判定するものとする。
- ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の規定に基づき消滅するものとする。また、当社と契約関係のある信託会社が新株予約権者である場合において、当該信託会社を受託者とする信託の信託財産に属する新株予約権に係る受益者が確定した後、当該受益者に対する当該新株予約権の交付前に当該受益者が死亡したときは、当該受益者に交付すべき新株予約権の権利行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の規定に基づき消滅するものとする。
- ③ 当社と契約関係のある信託会社が新株予約権者である場合において、当該信託会社を受託者とする信託の信託財産に属する新株予約権について受益者が確定しないまま当該信託に係る契約が終了したとき、当該新株予約権の権利行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の規定に基づき消滅するものとする。
- ④ 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合、「オージックグループ株式会社第1回新株予約権 発行要領」の5.新株予約権の取得に関する事項（1）における「当社取締役会が別途定める日」以降、当社と契約関係のある信託会社を受託者とする信託の信託財産に属する新株予約権の行使は認めないものとし、当該合併契約、当該会社分割、当該株式交換、当該株式交付又は当該株式移転の効力発生日の時点で当社と契約関係のある信託会社を受託者とする信託の信託財産に属する新株予約権は消滅するものとする。疑義を避けるために付言すると、本号に基づく消滅は、5.に基づき再編対象会社（5.に定める意味を有します。）の新株予約権が当社と契約関係のある信託会社に交付されることを妨げない。
- ⑤ 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる時は、当該新株予約権の行使は認めない。
- ⑥ 新株予約権1個未満の行使は認めない。
- ⑦ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問、又は業務委託先等の社外協力者の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社又はその親会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記5. に準じて決定する。

- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5 に準じて決定する。

- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- (3) 【M S C B等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月15日 (注) 1	△19,999	1	—	10,000	—	—
2020年6月30日 (注) 2	130,000	130,001	—	10,000	—	—
2020年12月10日 (注) 3	1,170,009	1,300,010	—	10,000	—	—

(注) 1. 株式併合

2020年5月15日付で当社普通株式20,000株を1株とする株式併合を実施しております。

2. 株式交換

2020年6月30日付で当社と株式会社オージックの株式交換を行い、株式数が130,000株増加しております。

3. 株式分割

2020年12月10日付で普通株式1株を10株に分割しております。これにより株式数は1,170,009株増加し、1,300,010株となっております。

(6) 【所有者別状況】

2023年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	－	－	2	－	－	4	6	－
所有株式数 （単元）	－	－	－	5,461	－	－	7,539	13,000	10
所有株式数の割合（％）	－	－	－	42.01	－	－	57.99	100	－

(注) 自己株式520,000株は、「個人その他」に5,200単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合 (%)
(株)フォワード	奈良県生駒郡平群町緑ヶ丘6丁目1番28号	546,007	70.00
田中 文彦	奈良県生駒郡平群町	103,003	13.21
田中 純子	奈良県生駒郡平群町	89,700	11.50
田中 汰樹	奈良県生駒郡平群町	41,200	5.28
中野合金(株)	富山県中新川郡立山町353	100	0.01
計	—	780,010	100.00

(注) 1. 株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式520,000株があります。

3. (株)フォワードは、代表取締役社長田中文彦の資産管理会社であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 780,000	7,800	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10	—	—
発行済株式総数	1,300,010	—	—
総株主の議決権	—	7,800	—

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式 (株)	他人名義所有 株式 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) オージックグループ(株)	大阪府東大阪市川 俣一丁目1番41号	520,000	—	520,000	40.00
計	—	520,000	—	520,000	40.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年3月13日
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 【新株予約権等の状況】」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	520,000	—	520,000	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、取り巻く環境及び今後の資金需要や中長期における財務体質の展望を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、内部留保した資金の用途については、リスクを勘案しながら、さらなる企業価値の向上を目的とする投資等の資金需要に備えるため、効率的に運用してまいります。

当事業年度については、売上高は2023年2月13日に公表している通期業績予想よりも10.9%増を達成し、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保しております。しかしながら、2023年8月14日公表の「連結業績予想と実績値との差異のお知らせ」のとおり、営業利益並びに経常利益は黒字を確保できていない状態を鑑み、経営基盤の強化、DX等の投資も含めた将来に向けた成長を促進するために、内部留保の必要があること等から、誠に遺憾ながら2023年6月期の配当は無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期
決算年月	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
最高（円）	486	—	—
最低（円）	486	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける取引価格であります。

2. 2021年7月以降については売買実績がないため記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
最高（円）	—	—	—	—	—	—
最低（円）	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける取引価格であります。

2. 2023年1月から2023年6月については、売買実績がないため記載しておりません。

5 【役員の状況】

男性6名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有 株式数 (株)
代表取締役	社長	田中 文彦	1972年1月17日生	1995年2月 ㈱オージック入社 2000年4月 同社取締役製造部長就任 2002年4月 同社専務取締役就任 2006年3月 同社代表取締役社長就任 2010年5月 JLTA理事長就任（現任） 2011年5月 日本標準歯車販売㈱（現オージックグループ㈱）代表取締役社長就任（現任） イセキテック㈱（現㈱オージック） 2013年12月 代表取締役社長就任 2016年9月 ㈱セイエン（現㈱セイエン）代表取締役社長就任 2017年10月 ㈱鍛冶屋（現㈱オージック）代表取締役社長就任 2018年10月 ㈱三翔精工 代表取締役社長就任 2019年11月 美原精工㈱（現㈱オージック）代表取締役社長就任 2020年2月 ㈱フジタイト代表取締役会長就任 2020年7月 ㈱オージック代表取締役会長就任（現任）	(注2)	(注4)	649,010 (注5)
取締役	経営管理 本部長	大井 実	1956年3月3日生	1978年4月 沼間司法書士事務所入社 1979年3月 吹田貿易㈱入社 1990年6月 ㈱フェリシモ入社 2004年6月 同社取締役経営企画部長就任 2007年3月 同社取締役コーポレートスタイルデザイン本部長就任 2011年4月 同社取締役コーポレートスタイルデザイン本部長兼総務部長就任 2013年3月 同社取締役戦略サポート部長兼シニア事業部長就任 2014年3月 同社取締役経営企画室長就任 2015年1月 ㈱幸和製作所入社 管理本部長 2015年3月 同社取締役管理本部長 2017年6月 同社取締役管理本部長兼経営企画部長 2019年4月 同社取締役管理本部長兼経営企画部長兼総務部長 2019年11月 ㈱オージック入社 2020年3月 同社経営管理本部長 2020年7月 当社取締役経営管理本部長（現任）	(注2)	(注4)	－
取締役	経営企画 室長	金田 善雄	1962年4月28日生	1986年4月 信用組合大阪興銀入組 1989年7月 吉田税理士事務所入所 1992年12月 小泊会計事務所入所 2010年10月 ㈱オージック入社 2012年4月 同社総務部長 2013年4月 同社経営管理部長 2018年4月 同社経営管理室長 2020年3月 同社経営管理本部コーポレートアカウンティング部長 2020年7月 当社取締役コーポレートアカウンティング部長 2021年5月 当社取締役経営企画室長（現任）	(注2)	(注4)	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有 株式数 (株)
取締役	監査等 委員	片山 尚人	1957年5月4日生	1982年4月 住友金属工業㈱(現日本製鉄㈱)入社 1999年6月 住友精密工業㈱出向航空宇宙機器技術参事 2003年3月 同社転籍 2007年6月 同社航空宇宙品質保証部長 2016年6月 住精ハイドロシステム㈱代表取締役社長 2019年11月 住精ハイドロシステム㈱顧問 2020年4月 住友精密工業㈱退職 2020年6月 ㈱オージック入社 2020年7月 同社品質保証本部顧問 2021年7月 同社品質保証本部長 2022年2月 当社監査役 2022年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	(注4)	—
取締役	監査等 委員	佐野 元洋	1970年9月25日生	1996年4月 カオス㈱入社 2003年8月 煥綜合会計事務所・かなえ経営株式会社設立代表取締役 2014年6月 税理士法人トレイスに合流 共同代表就任(現任) 2022年7月 当社取締役 2022年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	(注4)	—
取締役	監査等 委員	森田 博	1977年7月26日生	2000年4月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)入社 2004年3月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)退社 2007年3月 神戸大学法科大学院卒業 2008年12月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 2014年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同パートナー就任(現任) 2022年7月 当社取締役就任 2022年9月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	(注4)	—
計							649,010

(注) 1. 監査等委員である取締役佐野元洋及び森田博は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、2023年9月26日開催の定時株主総会の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

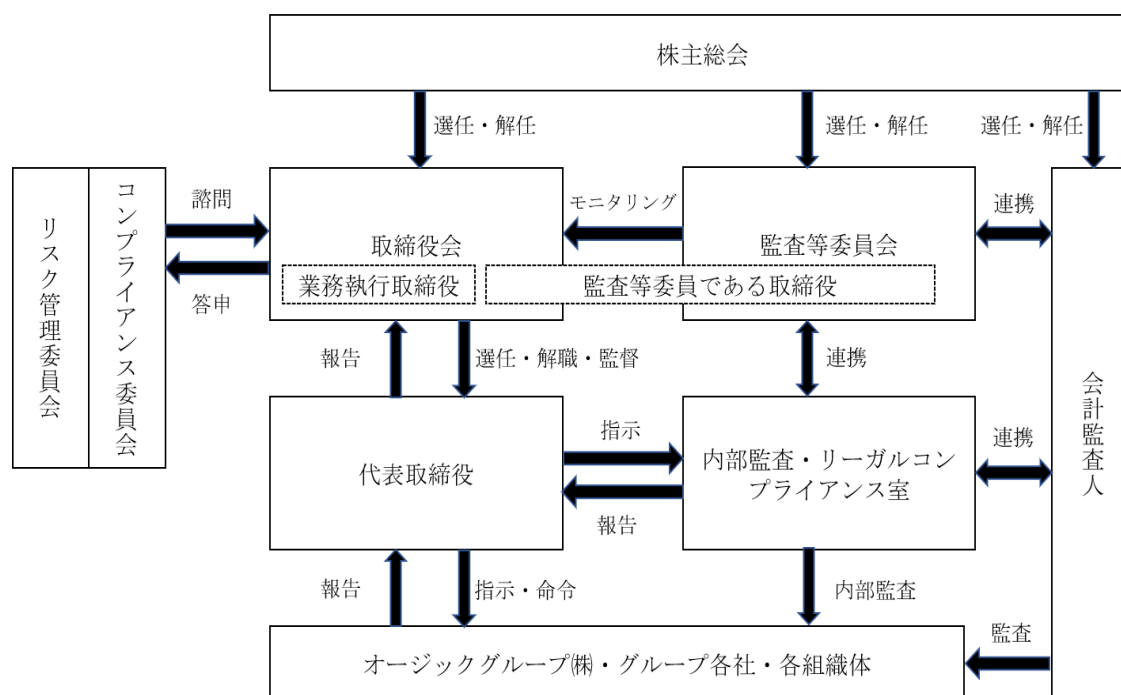
3. 監査等委員である取締役の任期は、2022年9月28日開催の定時株主総会の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。

4. 2023年6月期における役員報酬の総額は77,103千円であります。

5. 代表取締役社長田中文彦の所有株式数は、同氏の資産管理会社である㈱フォワードが所有する株式数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、お客様と社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念としており、この不変の理念を具現化するため「オージックフィロソフィ」を定め、当社グループのすべての役職員の行動指針としております。当社グループのコーポレート・ガバナンスは、この経営理念とフィロソフィをベースとして立脚するものと考えております。また、当社グループを取り巻く経営環境が急激に変化するなか、当社グループが安定的に成長・発展するためには、経営の効率性、健全性、そして透明性を高めていくことが必要不可欠であると考えております。

② 会社の機関の内容

a. 取締役会

当社の取締役は6名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営に係る重要事項について、決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。

b. 監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社を採用し、監査等委員会は、常勤取締役1名、非常勤取締役2名で構成されており、非常勤取締役2名は社外取締役です。常勤取締役は、会社の業務執行に精通し、取締役の職務執行を含む日常業務の監視・監督を行っております。非常勤取締役は、それぞれ弁護士、税理士として高い専門的な知見を有し、独立した立場から経営監視をすることとしております。監査等委員は、株主総会・取締役会への出席、及び社内での重要な会議への出席を通して取締役の職務執行を監督し、監査等委員会で課題を共有・協議しております。また、会計監査人による会計監査や内部監査との監査連携により、監査の有効性・効率性を図ることとしております。

c. 会計監査人

当社は、ひかり監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から監査を受けております。なお、2023年6月期において監査を執行した公認会計士は岩永憲秀氏、三王知行氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また、当該監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名その他1名であります。なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

d. 内部監査

内部監査は、内部監査・リーガルコンプライアンス室（1名）が担当しております。内部監査計画に基づき、各部署及び各子会社に対して業務監査等を実施し、監査終了後に内部監査報告書を代表取締役社長に提出して、適宜業務の改善を行っております。

e. リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会

リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会は、代表取締役、取締役、各子会社代表取締役及び委員長である代表取締役の指名を受けたものを構成員とし、内部監査リーガル・コンプライアンス室を事務局として四半期に1度開催し、事業上のリスク管理及びグループ各社全体のコンプライアンスの状況について確認を行っています。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループは、ステークホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い経営の実現のため、会社法及び会社法施行規則に基づき、当会社及びグループ企業からなる業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

a. グループ全体における業務の適正性を確保するための基本方針

当社及び当社グループは、経営理念をすべての企業活動の基本としております。

- (a) 経営理念「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、お客様と社会の進歩発展に貢献すること。」
- (b) 当社及び当社グループは、経営理念の実践をより実効的にするためオージックグループ・フィロソフィを制定し、朝礼時に輪読することにより組織内への浸透を図っております。

b. 当社及び当社グループにおける取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社及び当社グループは、オージックグループ・フィロソフィを制定し社内に周知するとともに、倫理的かつ適法に行動するための方針として法令・定款を遵守する体制を構築しております。
- (b) 当社及び当社グループにおける取締役は、定期的に職務の遂行状況を取締役会に報告し、重要事項について取締役間で意思疎通を図り合理的な決定を行っております。
- (c) 当社取締役は、相互に職務執行を監督するとともに、関係会社管理責任者（経営管理本部長）がグループ各社の経営責任者の職務執行を監督しております。
- (d) 当社及び当社グループにおける使用人は、就業規則の定めに従い誠実に行動しております。
- (e) 当社及び当社グループにおける取締役、グループ各社の経営責任者及び使用人は、監査等委員（会）からの求めに応じ、職務の遂行状況を報告しております。
- (f) 監査等委員（会）は取締役会に出席することで、当社グループにおける取締役及びグループ各社の経営責任者の職務の執行が法令及び定款に適合することを監視し、適宜・適切な意見を述べております。
- (g) 監査等委員（会）は、当社及び当社グループにおける取締役及びグループ各社の経営責任者の適法性監査を実施しております。
- (h) 内部監査・リーガルコンプライアンス室は、当社及び当社グループにおける業務執行部門の職務の執行状況を監査し、体制の整備や改善について代表取締役社長に対して報告を行っております。
- (i) 当社及び当社グループは、コンプライアンス規程の定めるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の維持発展を行っております。
- (j) コンプライアンスに反するおそれのある行為や事実についての相談、通報体制を設け、当社グループにおける取締役、グループ各社の経営責任者及び使用人がそれらの行為や事実気付いたときは、所定の通報窓口に通報できる仕組を構築しております。当社及び当社グループは、通報の内容を厳重秘守し、通報者に対して不利益な取扱いを行っておりません。
- (k) 当社及び当社グループは、反社会的勢力との関係を一切遮断し、同勢力排除のため社内の体制を整備しております。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報につき「文書管理規程」その他関連する社内規程に従い、適切に保存及び管理を行っております。
- (b) 上記の情報の保存及び管理は、当該情報を取締役（監査等委員を含む）が閲覧できるものとしております。

d. 当社及び当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループは、今後発生しうる様々なリスクに対応するためリスク管理規程を制定し、管理の実効性を高めるためリスク管理委員会を設置しております。

④ 内部監査及び監査等委員の状況

当社グループにおける内部監査は、内部監査・リーガルコンプライアンス室長1名で構成される代表取締役直轄の内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。当社グループにおける健全な経営環境の構築と企業価値の向上に結び付くことを主たる目的とし、経営に資する監査を行うことを内部監査方針としております。内部監査は、内部監査計画に基づき、各部署及び各子会社に対して業務監査等を実施し、監査終了後に内部監査報告書を代表取締役社長に提出して、適宜業務の改善を行っております。また、監査等委員は、内部監査担当者より監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役及び監査法人と定期的に意見交換を行い、取締役会へ出席し、それ以外の場においても課題・改善事項について情報共有し、監査等委員会による監査の実効性を高めることとしております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、当社グループを横断するリスク管理組織としてリスク管理委員会を設置しております。委員会は、当社代表取締役社長を委員長として、当社取締役、執行役員、コーポレートマネジメント部長及び各グループ会社の経営責任者を委員として構成されています。事務局として経営管理本部が委員会の運営を行っております。また、当社グループは企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑥ 社外取締役の状況

当社の社外取締役（監査等委員）は2名を選任しております。社外取締役は、社内取締役に対する監視・監督機能、及び見識に基づく経営への助言を通じ、取締役会の透明性を担っております。社外取締役（監査等委員）佐野元洋、森田博は、当社との間には人的関係、資金的関係、又は、取引関係その他の利害関係はありません。

⑦ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	57,170	49,080	—	—	8,090	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,133	8,400	—	—	733	1
社外取締役(監査等委員)	10,800	10,800	—	—	—	2

(注) 1. 当社には、使用人兼務役員はおりません。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、2022年9月28日の第46期定時株主総会において年額76,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）は3名であります。

3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2022年9月28日の第46期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

⑧ 取締役及び監査等委員の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役は除く）は5名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 中間配当に関する事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑬ 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑭ 監査等委員との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社の定款及び会社法第427条その他の法令の定めに従い、本役員が会社の非業務執行取締役等として職務を行うにつき会社に対し損害を与えた場合における、本役員の損害賠償責任に関して限度を定めることを目的とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
発行者	15,300	—
連結子会社	—	—
計	15,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（最近連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

（最近連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模等を勘案して監査報酬額を決定しております。

第6【経理の状況】

1. 連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当連結会計年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の連結財務諸表について、ひかり監査法人による監査を受けております。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	※ 2	1,532,351	1,944,856
受取手形及び売掛金		871,177	950,454
電子記録債権		408,430	819,955
製品		139,797	341,751
仕掛品		411,731	432,291
原材料		120,921	238,412
その他		125,393	170,345
貸倒引当金		△240	—
流動資産合計		3,609,563	4,898,066
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	※ 1、2	744,465	※ 1、2 1,898,995
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1、3	558,091	※ 1、3 976,407
土地	※ 2	1,095,697	※ 2 1,493,635
リース資産（純額）	※ 1	505,436	※ 1 307,342
その他（純額）	※ 1、3	24,395	※ 1、3 79,888
有形固定資産合計		2,928,086	4,756,269
無形固定資産			
のれん		181,893	157,325
ソフトウェア		39,867	28,659
ソフトウェア仮勘定		5,750	51,600
無形固定資産合計		227,511	237,586
投資その他の資産			
投資有価証券		80,261	17,035
繰延税金資産		58,006	766
その他		420,001	155,935
投資その他の資産合計		558,269	173,737
固定資産合計		3,713,868	5,167,592
資産合計		7,323,431	10,065,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)		当連結会計年度 (2023年 6 月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		280,420		357,464
電子記録債務		—		212,507
短期借入金	※ 2、4	250,000	※ 2、4	260,000
1年以内返済予定の長期借入金	※ 2、5	921,040	※ 2、5	1,231,418
リース債務		235,463		161,391
未払金		419,960		267,184
未払法人税等		39,807		30,059
未払消費税等		72,379		88,350
賞与引当金		144,593		162,864
その他	※ 6	347,495	※ 6	452,363
流動負債合計		2,711,158		3,223,603
固定負債				
長期借入金	※ 2、5	2,050,278	※ 2、5	3,682,406
社債		—		300,000
リース債務		321,091		173,413
繰延税金負債		155,217		193,337
役員退職慰労引当金		315,272		371,234
退職給付に係る負債		315,316		386,198
その他		4,354		1,088
固定負債合計		3,161,530		5,107,677
負債合計		5,872,689		8,331,281
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,000		10,000
資本剰余金		760,765		773,269
利益剰余金		736,566		974,379
自己株式		△252,720		△252,720
株主資本合計		1,254,611		1,504,929
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		—		932
為替換算調整勘定		15,305		22,105
その他の包括利益累計額合計		15,305		23,037
新株予約権		—		110
非支配株主持分		180,824		206,301
純資産合計		1,450,742		1,734,377
負債純資産合計		7,323,431		10,065,659

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
売上高	※ 1	4,731,489	※ 1	6,011,727
売上原価	※ 2	3,725,755	※ 2	4,914,402
売上総利益		1,005,734		1,097,324
販売費及び一般管理費	※ 3	911,462	※ 3	1,178,570
営業利益又は営業損失 (△)		94,271		△81,245
営業外収益				
受取利息		8		205
受取配当金		6		331
助成金収入		7,300		751
社宅使用料		553		4,687
保険配当金		1,618		2,953
その他		7,503		12,429
営業外収益合計		16,989		21,358
営業外費用				
支払利息		12,740		17,787
為替差損		11,198		1,055
控除対象外消費税額		855		3,568
その他		6,217		4,475
営業外費用合計		31,012		26,887
経常利益又は経常損失 (△)		80,248		△86,774
特別利益				
保険解約返戻金		97,862		—
固定資産売却益	※ 4	25,003	※ 4	37,987
国庫補助金		18,586		56,633
関係会社株式売却益		77,425		—
負ののれん発生益		71,923		235,922
特別利益合計		290,802		330,543
特別損失				
固定資産移設費用		1,437		—
固定資産売却損	※ 5	549	※ 5	1,700
固定資産除却損	※ 6	239	※ 6	1,029
投資有価証券売却損		—		2,198
減損損失	※ 7	179,273		—
特別損失合計		181,499		4,929
税金等調整前当期純利益		189,550		238,840
法人税、住民税及び事業税		52,837		39,872
法人税等調整額		△40,344		△27,050
法人税等合計		12,493		12,822
当期純利益		177,057		226,017
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		—		△11,796
親会社株主に帰属する当期純利益		177,057		237,813

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
当期純利益	177,057	226,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	932
為替換算調整勘定	9,831	8,089
その他の包括利益合計	※ 9,831	※ 9,022
包括利益	186,888	235,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,888	245,545
非支配株主に係る包括利益	—	△10,505

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	567,309	—	1,338,074
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,800	—	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	177,057	—	177,057
自己株式の取得	—	—	—	△252,720	△252,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	169,257	△252,720	△83,462
当期末残高	10,000	760,765	736,566	△252,720	1,254,611

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,474	5,474	—	1,343,549
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△7,800
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	177,057
自己株式の取得	—	—	—	△252,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,831	9,831	180,824	190,655
当期変動額合計	9,831	9,831	180,824	107,192
当期末残高	15,305	15,305	180,824	1,450,742

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	736,566	△252,720	1,254,611
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	237,813	—	237,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	12,503	—	—	12,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	12,503	237,813	—	250,317
当期末残高	10,000	773,269	974,379	△252,720	1,504,929

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	15,305	15,305	—	180,824	1,450,742
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	237,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	12,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	6,799	7,731	110	25,476	33,318
当期変動額合計	932	6,799	7,731	110	25,476	283,635
当期末残高	932	22,105	23,037	110	206,301	1,734,377

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,550	238,840
減価償却費	580,342	541,913
減損損失	179,273	—
のれん償却額	26,551	24,568
負ののれん発生益	△71,923	△235,922
関係会社株式売却損益 (△は益)	△77,425	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,198
固定資産売却損益 (△は益)	△24,454	△36,286
固定資産除却損	239	1,029
保険解約返戻金	△97,862	—
国庫補助金	△18,586	△56,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△321	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,411	△55,486
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,557	△4,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,682	△7,650
受取利息及び受取配当金	△14	△537
支払利息	12,740	17,787
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,432	291,356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104,925	△9,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,182	△180,354
未払金の増減額 (△は減少)	△181,983	△255,253
契約負債の増減額 (△は減少)	77,760	17,178
未払費用の増減額 (△は減少)	62,237	94,389
その他	56,274	△39,801
小計	443,760	347,640
国庫補助金の受取額	18,586	56,633
利息及び配当金の受取額	14	537
利息の支払額	△12,740	△17,825
法人税等の支払額	△29,439	△88,864
法人税等の還付額	36,201	7,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,382	305,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	38,148	1,000
有形固定資産の取得による支出	△472,813	△291,880
有形固定資産の売却による収入	80,841	205,442
無形固定資産の取得による支出	△19,308	△49,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※ 2 △787,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※ 2 48,030	—
投資有価証券の売却による収入	21,728	141,343
保険積立金の解約による収入	97,862	125,410
その他	23,504	12,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,005	△643,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	10,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,010,000
長期借入金の返済による支出	△780,898	△1,218,273
リース債務の返済による支出	△290,469	△241,701
自己株式の取得による支出	△252,720	—
配当金の支払額	△7,800	—
その他	△8,804	△3,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,307	556,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,321	79

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	385,006	219,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,345	1,459,351
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,459,351	※1 1,678,786

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)オージック、(株)セイエン、(株)三翔精工、(株)フジタイト、広進工業(株)、(株)オイダ製作所、JLTA、欧億達機械零件(青島)有限公司

上記のうち、(株)オイダ製作所及び欧億達機械零件(青島)有限公司については、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJLTA及び欧億達機械零件(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度より、広進工業(株)は決算日を3月31日から6月30日に変更し、また、(株)オイダ製作所は決算日を3月31日から6月30日に変更し連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は、広進工業(株)は15か月、(株)オイダ製作所は3か月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。機械装置についても定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 6～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

契約及び履行義務に関する情報

当社グループでは、主に精密加工による歯車の製造、精密部品の試作品の開発及び製造、金属部品の加工、金属パイプ加工製造、金属部品の精密微細加工、産業機械用大型ねじ、産業用部品の製造等を行っており、顧客との契約に基づく製品の製造及び引き渡しを履行義務として識別しております。

国内販売におきましては、当該製品が顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で資産の支配が顧客に移転し、履行義務を充足することになりますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出におきましては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段・・・金利スワップ

b ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間から10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	179,273千円	一千円
有形固定資産	2,928,086千円	4,756,269千円
無形固定資産	227,511千円	237,586千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、原則として、遊休資産については個別資産ごとに、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候となる主な要素としては、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落の場合等があります。

②主要な仮定

当社グループにおいて、資産グループの継続的使用により生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画に基づいて行っております。

事業計画は、ターゲットとする市場や業界の動向、取引先の状況等を勘案した事業所別の営業損益予測に基づき策定しております。

事業所別の営業損益予測は、一般社団法人日本工作機械工業会、一般社団法人日本産業機械工業会並びに一般社団法人自動車工業会の公表データ等における受注動向が当社グループの売上高に一定の影響を与えると仮定した売上予測と、過去実績の趨勢及び売上予測を基礎とした個別積上方式にて仮定した経費予測に基づいております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローは、需要予測を仮定して作成した事業計画を基礎として、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(作業屑の売却収入の計上区分の変更)

当社グループは、従来製造の過程で生じる作業屑の売却収入を「営業外収益」の「作業屑売却益」に計上していましたが、金属価格の高騰に伴い原価管理の手法の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より製造費用から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「売上原価」は33,148千円減少し、「売上総利益」及び「営業利益」が同額増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。

なお、従来の方法によった場合と比較して製造費用に与える影響が小さいことから、過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の作業屑売却収入は全額「売上原価」から控除して処理しており、前連結会計年度の期首純資産への累積的影響額はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2024年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「ソフトウェア」に表示していた45,617千円は、「ソフトウェア」39,867千円、「ソフトウェア仮勘定」5,750千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「社宅使用料」及び「保険配当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた9,674千円は、「社宅使用料」553千円、「保険配当金」1,618千円、「その他」7,503千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

国庫補助金及び国庫補助金の受取額に関する表示方法の変更

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「国庫補助金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下において「国庫補助金の受取額」を独立掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「国庫補助金」△18,586千円、「国庫補助金の受取額」18,586千円として表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は収束傾向にあり、今後、さらに経済活動が正常化に進むと仮定しております。そのため、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断において、本事象による重大な影響は受けないと仮定のもとで会計上の見積りを実施しております。

なお、今後の感染の状況は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(グループ通算制度の導入に伴う会計処理)

当社グループは、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度を適用することとなったため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当連結会計年度末から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,827,216千円	6,994,711千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
定期預金（現金及び預金）	3,000千円	－千円
建物及び構築物	350,549千円	1,521,534千円
土地	487,005千円	915,883千円
計	840,554千円	2,437,417千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
短期借入金	－千円	50,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	268,022千円	356,056千円
長期借入金	359,335千円	1,085,622千円
計	627,357千円	1,491,678千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
圧縮記帳額	40,000千円	60,265千円
（うち、機械装置及び運搬具）	30,000千円	47,244千円
（うち、その他）	10,000千円	13,020千円

※4 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
当座貸越限度額	493,000千円	1,090,000千円
借入実行残高	190,000千円	260,000千円
差引額	303,000千円	830,000千円

※5 財務制限条項

一部の連結子会社は、金融機関との間で、各年度の決算期における損益計算書に示される営業損益が2020年6月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすることとする財務制限条項が付された金銭消費貸借契約を締結しており、当該借入金の残高は以下となります。

前連結会計年度（2022年6月30日）

1年以内返済予定の長期借入金	44,004千円
長期借入金	84,321千円

当連結会計年度（2023年6月30日）

1年以内返済予定の長期借入金	44,004千円
長期借入金	40,317千円

※6 契約負債のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、以下のとおり棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
棚卸資産評価損	10,173千円	1,946千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	153,485千円	203,256千円
給料手当	226,120千円	282,705千円
賞与引当金繰入額	17,832千円	33,632千円
退職給付費用	2,614千円	9,088千円
役員退職引当金繰入額	13,682千円	△6,937千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	－千円	47,962千円
機械装置及び運搬具	17,353千円	3,417千円
土地	7,650千円	△13,392千円
計	25,003千円	37,987千円

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	549千円	1,655千円
機械装置及び運搬具	－千円	45千円
計	549千円	1,700千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	169千円	329千円
ソフトウェア	—	487千円
その他	69千円	213千円
計	239千円	1,029千円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府堺市美原区	事業用資産	機械装置及び運搬具	179,273千円

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	一千円	932千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,831千円	8,089千円
その他の包括利益合計	9,831千円	9,022千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,300,010	—	—	1,300,010
合計	1,300,010	—	—	1,300,010

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	520,000	—	520,000
合計	—	520,000	—	520,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加520,000株は、2021年11月12日開催の臨時株主総会による自己株式の取得による増加520,000株であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月24日 定時株主総会	普通株式	7,800	利益剰余金	6	2021年6月30日	2021年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,300,010	—	—	1,300,010
合計	1,300,010	—	—	1,300,010

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
発行者 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権(注)	—	—	—	—	—	110
合計		—	—	—	—	—	110

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
現金及び預金勘定	1,532,351千円	1,944,856千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△73,000千円	△266,069千円
現金及び現金同等物	1,459,351千円	1,678,786千円

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)

株式の取得により新たに広進工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに広進工業㈱の取得価額と広進工業㈱取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	627,600 千円
固定資産	487,464
流動負債	△447,332
固定負債	△64,984
負ののれん	△71,923
非支配株主持分	△180,824
株式の取得価額	350,000
現金及び現金同等物	△398,030
差引：取得のための収入	48,030

当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)

株式の取得により新たに㈱オイダ製作所及び同社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに㈱オイダ製作所の取得価額と㈱オイダ製作所取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,434,902 千円
固定資産	2,231,194
流動負債	△814,397
固定負債	△1,567,290
負ののれん	△235,922
非支配株主持分	△48,485
株式の取得価額	1,000,000
現金及び現金同等物	△212,202
差引：取得のための支出	787,797

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産「機械装置及び運搬具」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項 （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引は、金利リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクがありますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金等については、担当者が所定の手続きに従って、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	80,241	80,241	—
資産計	80,241	80,241	—
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	2,971,318	2,979,151	7,833
リース債務（長期リース債務を含む）	556,555	553,413	△3,141
負債計	3,527,873	3,532,564	4,691

(※) 1. 資産

「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	15,915	15,915	—
資産計	15,915	15,915	—
社債	300,000	300,894	894
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	4,913,824	4,945,688	31,864
リース債務（長期リース債務を含む）	334,804	331,762	△3,041
負債計	5,548,628	5,578,345	29,717

(※) 1. 資産

「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2023年6月30日)
非上場株式	800
合計	800

これらについては、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2022年 6 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1, 532, 351	—	—	—
受取手形及び売掛金	871, 177	—	—	—
電子記録債権	408, 430	—	—	—
合計	2, 811, 959	—	—	—

当連結会計年度 (2023年 6 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1, 944, 856	—	—	—
受取手形及び売掛金	950, 454	—	—	—
電子記録債権	819, 955	—	—	—
合計	3, 715, 266	—	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2022年 6 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	250, 000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1 年以内返済 予定を含む)	921, 040	835, 272	457, 423	317, 556	242, 638	197, 389
リース債務	235, 463	160, 235	113, 167	29, 829	12, 763	5, 095
合計	1, 406, 503	995, 507	570, 590	347, 385	255, 401	202, 484

当連結会計年度 (2023年 6 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	260, 000	—	—	—	—	—
社債	—	—	300, 000	—	—	—
長期借入金 (1 年以内返済 予定を含む)	1, 231, 418	851, 607	717, 576	617, 067	317, 869	1, 178, 287
リース債務	161, 391	114, 587	33, 097	16, 088	8, 420	1, 219
合計	1, 652, 809	966, 194	1, 050, 673	633, 155	326, 289	1, 179, 506

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	80,241	—	80,241
資産計	—	80,241	—	80,241

(注) 投資有価証券

市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

当連結会計年度（2023年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	15,915	—	—	15,915
資産計	15,915	—	—	15,915

(注) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2022年 6 月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金 (1 年以内返済予定を含む)	—	2, 979, 151	—	2, 979, 151
リース債務 (長期リース債務を含む)	—	553, 413	—	553, 413
負債計	—	3, 532, 564	—	3, 532, 564

(注) 時価の算定方法に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金 (1 年以内返済予定を含む) 及びリース債務 (長期リース債務を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

当連結会計年度 (2023年 6 月30日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
社債	—	300, 894	—	300, 894
長期借入金 (1 年以内返済予定を含む)	—	4, 945, 688	—	4, 945, 688
リース債務 (長期リース債務を含む)	—	331, 762	—	331, 762
負債計	—	5, 578, 345	—	5, 578, 345

(注) 時価の算定方法に用いた評価技法及びインプットの説明

社債、長期借入金 (1 年以内返済予定を含む) 及びリース債務 (長期リース債務を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年 6 月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	80,241	80,241	—
	小計	80,241	80,241	—
合計		80,241	80,241	—

当連結会計年度 (2023年 6 月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	15,915	14,394	1,520
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,915	14,394	1,520
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,915	14,394	1,520

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
投資信託	78,043	—	2,198
合計	78,043	—	2,198

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

減損処理を行うにあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

前連結会計年度 (2022年 6 月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,623	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2023年 6 月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	375,874	315,316
退職給付費用	△18,240	23,880
退職給付の支払額	△42,316	△28,161
新規連結に伴う増加額	—	75,162
退職給付に係る負債の期末残高	315,316	386,198

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	315,316	386,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	315,316	386,198
退職給付に係る負債	315,316	386,198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	315,316	386,198

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 △18,240千円 当連結会計年度 23,880千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の基金型企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度一千円、当連結会計年度1,084千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本工作機械関連企業年金基金

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
年金資産の額	一千円	7,840,202千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	一千円	7,514,194千円
差引額	一千円	326,008千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

日本工作機械関連企業年金基金

前連結会計年度 ー%

当連結会計年度 0.48% (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金(当連結会計年度326,008千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 4,594千円、当連結会計年度9,928千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	—	110千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	発行者
決議年月日	2023年3月13日
付与対象者の区分及び人数	受託者 1名 (注) 2
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 110,000株
付与日	2023年3月30日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2024年10月1日～2035年3月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役職員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

3. 「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	110,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	110,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	585
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	233

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	39.78%
予想残存期間 (注) 2	6.76年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.15%

(注) 1. 情報収集期間 (2016年6月27日から2023年3月30日) の株価実績に基づいて算定しております。なお当社はTOKYO PRO Marketに上場しておりますが、流動性等の観点から株価情報が不足しているため、発行会社の類似上場会社の株価情報を使用しております。

2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として見積っております。

3. 直近の配当実績0円に基づき、0%としております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。なお、業績条件付有償ストック・オプションについては、権利確定条件を考慮し、権利不確定による失効数を見積っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	173,708千円	243,406千円
減価償却超過額	2,032	2,417
未払金	95,099	63,192
賞与引当金	49,541	55,220
退職給付に係る負債	107,522	131,693
役員退職慰労引当金	107,507	126,590
減損損失	104,853	92,743
取得関連費用	33,418	62,403
その他	9,734	9,747
繰延税金資産小計	683,418	787,416
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△98,320	△211,665
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△394,732	△338,351
評価性引当額小計(注1)	△493,053	△550,017
繰延税金資産合計	190,365	237,399
繰延税金負債		
土地建物評価差額金	△152,504	△302,968
保険積立金	△15,058	—
中小企業事業再編投資損失準備金	△96,196	△96,196
圧縮積立金	△14,029	△10,142
特別償却準備金	△9,787	△16,359
その他	—	△4,302
繰延税金負債合計	△287,575	△429,969
繰延税金資産(負債)の純額	△97,210	△192,570

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	173,708	173,708
評価性引当額	—	—	—	—	—	△98,320	△98,320
繰延税金資産	—	—	—	—	—	75,388	(b) 75,388

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金173,708千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産75,388千円を計上しております。当該繰延税金資産75,388千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高173,708千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2023年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (c)	—	—	—	—	—	243,406	243,406
評価性引当額	—	—	—	—	—	△211,665	△211,665
繰延税金資産	—	—	—	—	—	31,741	(d) 31,741

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金243,406千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産31,741千円を計上しております。当該繰延税金資産31,741千円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高243,406千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
法定実効税率	34.10%	34.10%
(調整)		
住民税均等割	0.61	0.58
評価性引当額の増減	△15.71	6.89
のれん償却額	4.78	3.51
負ののれん発生益	△12.94	△33.68
税額控除	△3.69	△2.75
その他	△0.55	△3.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.59	5.37

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度を適用することとなったため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を当連結会計年度末から適用しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社オイダ製作所及びその子会社である欧億達機械零件(青島)有限公司

事業の内容：農業機械部品並びに船舶・航空機部品の金属加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)オイダ製作所は、岐阜県大垣市に本社を置き、農業機械部品並びに航空機部品等の切削加工を約80年にわたり運営してきた会社であります。一方、当社グループは金属部品加工事業を主力事業として展開しております。当社グループにおきましては、成長戦略として中小企業連合を標榜し、後継者が社内に不足しており、自社のみでは景気変動により大きな影響を受ける等の課題を抱える中小企業との戦略的提携を継続的に検討しております。今般、オイダ製作所を当社の連結子会社とすることで、当社グループの金属部品加工事業における業容拡大が期待できることから株式を取得することといたしました。オイダ製作所の強みを活かしながら、当社グループの経営管理ノウハウ並びにフィロソフィの共有と支援体制を構築し、両者のより一層の成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2023年2月7日

みなし取得日 2023年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社オイダ製作所の株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年3月31日をみなし取得日としており、2023年4月1日から2023年6月30日までの期間の業績を連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 100,000千円

取得原価 100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等85,000千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

235,922千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,434,902千円

固定資産 2,231,194千円

資産合計 3,666,096千円

流動負債 △814,397千円

固定負債 △1,567,290千円

負債合計 △2,381,687千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- 当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、工場の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
精密歯車製造事業	2,876,366
大型ねじ等製造事業	372,930
金属パイプ加工事業	417,109
精密微細加工事業	624,357
難削材切削加工事業	440,726
顧客との契約から生じる収益	4,731,489
外部顧客への売上高	4,731,489

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (期首) (2021年 7 月 1 日)	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	217,778	253,282
売掛金	477,969	617,895
電子記録債権	277,357	408,430
	973,105	1,279,608
契約負債		
前受金	39,713	98,474

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は38,926千円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り (契約負債の増加) と、収益認識 (同、減少) により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	当連結会計年度 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
精密歯車製造事業	2,833,817
大型ねじ等製造事業	390,723
金属パイプ加工事業	581,363
精密微細加工事業	654,217
難削材切削加工事業	397,023
自動車部品切削加工事業	658,980
産業用部品切削加工事業	495,601
顧客との契約から生じる収益	6,011,727
外部顧客への売上高	6,011,727

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首） (2022年 7 月 1 日)	当連結会計年度 (2023年 6 月30日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	253,282	209,012
売掛金	617,895	741,442
電子記録債権	408,430	819,955
	1,279,608	1,770,409
契約負債		
前受金	98,474	114,332

（注）1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は97,562千円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
京セラ㈱	563,875	金属部品加工事業

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
京セラ㈱	642,493	金属部品加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、金属部品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、金属部品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、金属部品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、金属部品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、金属部品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,628.07円	1,958.90円
1株当たり当期純利益	185.72円	304.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関しては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,450,742	1,734,377
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	180,824	206,411
(うち新株予約権)(千円)	—	(110)
(うち非支配株主持分)(千円)	(180,824)	(206,301)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,269,917	1,527,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	780,010	780,010

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,057	237,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,057	237,813
普通株式の期中平均株式数(株)	953,343	780,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年3月13日取締役会決議の第1回新株予約権(新株予約権の数 110,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱オイダ製作所	第2回無担保社債 (大垣西濃信用金 庫保証付)	2019年6月25日	—	300,000	0.4	無担保社債	2026年6月25日
合計	—	—	—	300,000	—	—	—

(注) 1. ㈱オイダ製作所は、当連結会計年度から連結子会社となったため、当期首残高は記載しておりません。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	260,000	0.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	921,040	1,231,418	0.64	—
1年以内に返済予定のリース債務	235,463	161,391	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,050,278	3,682,406	0.65	2024年～2043年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	321,091	173,413	—	2024年～2029年
合計	3,777,873	5,508,628	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	851,607	717,576	617,067	317,869
リース債務	114,587	33,097	16,088	8,420

【資産除去債務明細表】

債務計上すべき重要なものはないため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第8【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年月6日30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3か月以内
基準日	毎事業年度末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ogicgroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部【特別情報】

第 1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月29日

オージックグループ株式会社
取締役会 御中

ひかり監査法人
京都事務所

指 定 社 員	公認会計士	岩 永 憲 秀
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	三 王 知 行
業務執行社員		

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオージックグループ株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オージックグループ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、発行者情報に含まれる情報のうち、連結財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上